

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	3/30有識者懇談会意見
しごとづくり	創業支援事業	23	創業支援事業推進費 中小企業支援対策事業	181 3,000	商工会と連携し創業塾を開催し、ビジネスプランの立案、町内での起業に繋げる。町では小規模事業者対策事業補助金により、新規創業者の開業に係る経費や既存の中小企業者の新事業展開や新製品開発、販路開拓などの取組支援を行う。	新規創業件数 5件	
しごとづくり	ひろかわ繊維産地の未来づくり事業	24	ひろかわ繊維産地の機能強化事業	6,324	コロナ禍で既存製品の販売網が縮小するなか、新たな収益確保を担える製品の研究を加速させ、付加価値創出を図る。柄やデザインに係る情報収集を進めデータベース化を図り、その活用策も検討する。産業観光可能性調査では、初年度に把握した課題を基礎に文化的資源から観光資源へとブラッシュアップを図る。生産性向上の取り組みについては、久留米工大での研究を支援するとともに、老朽化が進む既存工程の改良についても、事業者組合と連携して改良を促す。年度終盤には、2年間の事業成果を広くPRする報告会兼PRイベントを都市部で開催し、ファッションやおしゃれに関心を持つ若い世代や繊維業に関係する学校関係者、繊維産業の従事者を多く引き寄せることで、魅力ある産地としてのイメージを拡散する。上記の取り組みを、生産者、卸商、大学、行政の関係者などで情報共有し、相乗的な取組を模索する。	繊維産業で就業・創業した移住者：4名 本事業を通じた新商品開発数：2品	ネイティブテキスタイルプロジェクトに参加したが、非常にいい取組をしているし、私も勉強になった。ただ、紺の関係は、勉強すればするほどいろんな関係者がいて、単純に織るだけじゃない。それから、今連携している久留米大学では、藍染の保護もやっているグループがいたり、いろんなプロジェクトがある。要は、この地域でやろうとするなら、やっぱりある程度連携していかなくちゃいけない。
しごとづくり	新産業用地整備推進事業	24	産業団地整備事業	10,628	令和2年度に策定した広川町産業団地基本計画を基に、地元説明会を実施予定。説明会実施後、測量同意を徴収し、現地の地形を詳しく調査するための地形測量業務を実施する。	地元権利者の意向を把握するとともに、来年度以降の実施設計に向けて現地状況を把握する	
しごとづくり	工業団地・新産業団地立地企業連携事業	24	企業情報サイト構築運営事業	4,600	町内企業情報をインターネット上で紹介するサイトと、求職者向けの冊子等誌面を制作する。地方で働き生活することを望む方や地元で学ぶ学生へのPRとして、インターネット・紙媒体の冊子により広く企業情報のPRを行い、町内企業への就職や町内移住へとつなげる。	掲載企業数 20社	、やはり地元の方に企業を知ってもらおうとか、とても有効じゃないかと思っております。ぜひ実現に向けて、私どもも協力いたしますし、進めていただきたい
しごとづくり	新規就農者支援事業	25	後継者指導育成事業費	19,175	新規就農希望者へ町が実施する支援制度、各関係団体と連携した取り組みを発信することで新たなUターン就農、農業後継者就農に繋げる。	新規就農者数 5名	J A も、新規就農支援事業で町と連携して取り組んでいきたい。

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	3/30有識者懇談会意見
しごとづくり	農産物6次産業化支援事業	25	地域おこし協力隊事業 (広川ブランド推進員のみ)	3,864	広川町の農産物、伝統工芸品、それらを活用した開発商品を『ひろかわ』の名前と一緒に国内外で広く周知し知名度の向上を図る。 昨年設立された『ひろかわ』ブランド推進協議会の事務局として、協議会構成員及び広川ブランド推進員、その他協力者と共に商品開発、販路開拓、情報発信を行う。 昨年度は、広川単独での知名度向上の取組だけでなく、全国の様々な分野の企業とコラボレーション企画を計画、実施した。引き続き関係団体を増加させながら、様々な企画を生み、ブランド化へつなげる。	広川の知名度向上の活動 ・協議会が企業、他団体と行う企画(ひろかわ×〇〇)件数:5件 ・テレビ、新聞、雑誌、ラジオ等メディアへの出演・掲載回数:5回以上	森音さんという方が、多分ブランドリーダーでしたか、いろんな取組を構想されてると。注目を浴びることによって、雇用とか、観光とか、いろんな相乗効果が生まれる。非常に注目をしている。
	ひろかわブランド構築事業	25					
ひとの流れ	ひろかわ新編集事業	26	ひろかわ移住定住促進事業(深化型)	2,486	KibiruやOrigeの設備を活用し、繊維関係で創業や就業を望む人のために、仕事体験とお試し居住をセットにした事業や、繊維に関する知識や技術を身に着けるための講座などを開催して、移住と仕事を合わせた事業を展開する。その流れを「ひろかわ新編集」サイトやSNSで発信することで、本町に関心を持つ人の流れの創出を図る。	・SNS (facebook、Instagram) フォロワー数1,300件(年度実績報告時点) ・ホームページアクセス件数(月平均)1,000件	「ひろかわ寄り合い情報ブツブツ交換所」は良好な人間関係とか、しっかり人間関係、コミュニティの醸成とかいった部分を充実させるために、ぜひとも期待している。
			地域おこし協力隊事業(ブランド推進員以外人件費、活動費)	12,328	3名の協力隊員によるワークショップ等の開催や他産地との交流を行い、SNS等で情報発信することで関係人口の創出を図る。定住支援員による「ひろかわ寄り合い情報ブツブツ交換所」でも小規模なイベントを開催することで、町内での新たなコミュニティ形成を図る。		
ひとの流れ	観光振興事業	27	観光費	10,812	昨年度からイベントの多くが中止となり、今後も今までのイベントが従来通り開催されるか未定である。今までのイベントでの観光客数の増加が見込めないため、感染症対策に配慮した取組を行う。福岡県主体の事業である「新たな観光地域づくり検討会」や「筑後の地域内周遊促進事業」などを活用し、情報発信に力を入れる。また、自然を求めた旅行者が増える中、サイクリングの需要も増えているためサイクリングに対応した観光地域づくりにも力を入れる。	飲食店や観光施設にサイクルラックを設置し、サイクルステーションに登録する。30施設。	サイクリングとか。そういった点が、広川ブランドを広めるのに、私も注目しております。

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	3/30有識者懇談会意見
ひとの流れ	大学等との連携交流事業	27	インターンシップ事業	0	<p>広川町役場および広川町社会福祉協議会での学生の受入れを行う。受入学生に対して、町内案内を行い、また町内イベントへの参加を促すことで定住及び関係人口の創出を目指す。</p> <p>加えて、町内企業のインターンシップ受入支援について周知し、インターンシップで町を訪れる学生数の増加を目指す。インターンシップ制度とは異なる枠組みでも、久留米大学、久留米工業大学と連携し、地域の団体や社会教育に学生が参加し、住民と交流できる機会を作る。</p>	<p>町内のインターンシップ参加者数(年間)：12人</p> <p>インターンシップ参加後に町内イベントに参加した学生数(年間)：2人</p> <p>インターン以外での交流事業に参加する学生数(年間)：20名</p>	<p>・大学サイドとしては、今年はぜひ参加させていただけるのであれば、積極的に参加をして、その中で学生との面接方法等はですね、ウェブ等いろんな方法を大学でも準備をしておりますので、ぜひインターンシップの受入れをお願いできれば。</p> <p>・インターンシップについては、筑後信用金庫もノウハウを持っておりますので、意見交換させていただきたい。</p>
ひとの流れ	高齢者が暮らしやすい地域づくり事業	27	在宅医療推進整備事業	1,816	<p>ACP(人生会議)の普及・推進のため、専門職のグループワーク研修及びマイライフノートの作成を行う。また、在宅医療に関する専門職向け研修や住民公開講座、出前講座を実施する。</p> <p>町内の医療機関・介護事業所の在宅医療に関する情報を調査・更新し、町ホームページ・ガイドブック等により住民周知を行う。</p>	<p>ACP研修 2回/年</p> <p>専門職向け研修 3回/年</p> <p>住民公開講座 1回/年</p>	
ひとの流れ	高齢者が暮らしやすい地域づくり事業	27	生活支援体制整備事業	11,816	<p>高齢者の買い物支援としての移動店舗販売に継続して取り組む。また、買い物支援以外の生活支援やコロナ禍における地域支え合いの住民啓発について、協議会において課題の把握、対応策の検討を行い、実施する。</p>	<p>移動販売新規実施行政区 3行政区</p> <p>移動販売利用者実人数 270名</p>	<p>地域の中で困っていること、身近なところに店がないということは、非常に大きな課題です。ある程度今年は目標をほとんど達成したという説明だ、今後も場所の問題とか、頻度とか、商品の問題とか、現状を十分踏まえながら、今後充実していったくように御検討お願いしたい。</p>
ひとの流れ	高齢者が暮らしやすい地域づくり事業	27	地域支援事業	5,402	<p>介護予防サポーターによる通いの場における介護予防活動の促進や、町内介護事業所等からの講師派遣によるサロン活動や老人クラブ活動の充実を図る。</p> <p>専門職や介護予防サポーターの活用により、コロナ感染予防対策を実施しながら、サロン活動等の継続を支援する。</p>	<p>介護予防サポーター新規登録者 10名</p> <p>サロン活動等への講師派遣回数 20回/年</p>	

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	3/30有識者懇談会意見
ひとの流れ	移住定住促進事業	28	ひろかわ移住定住促進事業（単独事業分、深化型）	14,069	Kibiru、Origeの指定管理者（合同会社ニュー・ヒロカワ）と連携し、クリエイティブな人材向けの起業支援講座、就業を支援するための技術に関する講座、他繊維産地人材との交流事業等を企画し実施する。また町内事業者と連携したワーキングステイやインターンシップの受入について積極的にOrigeを活用する。 また、Origeでは移住定住相談窓口として、移住希望者の相談および有益な情報提供に努め、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症防止の観点からオンライン相談を行う。	移住相談件数：20件/月 宿泊人数：15人/月 お試し居住体験者数（年間）：18人	
ひとの流れ	移住定住促進事業	28	空き家活用事業	1,127	・空き家利活用アドバイザー派遣事業 チラシや広報誌に加えて、社協の地域支援活動等での説明会を開催し周知に努める。また、派遣制度活用後のフォローを行い、空き家台帳へ掲載を促していく。 ・空き家紹介事業 今年度は空き家バンクを設置し、HPでの物件情報掲載を開始する。加えて行政区と協力し、空き家の掘り起こしを行う。	空き家利活用アドバイザー派遣数：10回 空き家利活用アドバイザー派遣により売買・賃貸に至った空き家件数：3件（R3年度新規） Orige空き家台帳への登録物件数：20件（R3年度新規）	空き家対策は、例えばオーナーさんの意向を中心に考えるのか、あるいは逆に、行政としてどう使うか。行政がわざわざお金を出して使う必要ないので、そこを使いたい人をどうやって集めてくるかとか、そういう視点も必要。創業とかと絡めて、連携しないとなかなか進められないのではないかと。
ひとの流れ	移住定住促進事業	28	広川町地方創生移住支援金交付事業	1,000	今年度から国の制度の要件拡充と県独自の要件拡充が行われた。県や町の移住相談センターと連携し、新制度の周知と利用促進を図る。	地方創生移住支援事業を通じた移住者数（累計）：1人（1世帯）	
ひとの流れ	ふるさと納税事業	28	ふるさと納税事業	123,418	ふるさと納税ポータルサイトを經由した寄附の募集の強化と魅力ある返礼品を通して交流人口を増やす	ふるさと納税寄附件数（年間）：9,000件	他地区への納税指定、町で申告するときに、恐らく町民税に影響するような感じになっております。町民税としての反動というか、そういったものが大体率にして、比例して大分幅がいったような臆測もされるわけですが、そこら辺の情報はわからないですか
ひとの流れ	企業版ふるさと納税事業	28	企画諸費	43	昨年度寄附協力企業のうち、2社を広報ひろかわに特別インタビューとして特集記事を掲載するほか、新規協力企業の掘り起こしのため、周知文書を送付するなどの勧誘活動も行う。	寄附企業：7社	

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	3/30有識者懇談会意見
結婚、出産、子育て	婚活応援事業	29	婚活及び結婚応援事業・協働推進事業	884	結婚サポートセンターが行う広報やイベントにより登録者を増やす。 まちづくりスタートアップ補助金を活用した婚活応援事業の活用を促す。	結婚サポートセンター新規登録者数（年間）：8人 婚活イベントでのマッチング数（年間）：3組	
結婚、出産、子育て	特定不妊治療費の補助事業	29	母子保健事業	2,290	特定不妊治療について、福岡県の助成制度の上乗せの助成（上限7万円）を継続する。不妊治療開始時期により、助成回数が定められているが、令和3年1月よりさらに県の助成条件が拡充されたことから、対象者については、町からの上乗せの助成の回数についても充実を図る。また、新生児聴覚検査費についても助成を継続し、経済的な理由での検査の未受診をなくし、聴力の状況によっては令和3年1月に設置された福岡県乳幼児聴覚支援センターと共に早期療育に繋がられるよう支援する。	特定不妊治療助成件数 15件 新生児聴覚検査費助成件数 160件/年 （聴覚検査：1人につき1回助成 母子手帳交付数が年間160程度のため）	
結婚、出産、子育て	特定不妊治療費の補助事業	29	児童虐待防止対策事業	175	中学3年生に対する講演（命の授業）は継続して行い、妊娠の適齢期や体づくり等について周知を行っていく。また、理解状況を把握するために、令和3年度も町独自のアンケートを継続する。	中学3年生に対する講演後アンケートで、妊娠の適齢期や体づくりについて「理解できた」の回答が9割	先生たちが子供たちにいかに、その瞬間を与えてやるかということで、すごく頑張っていたこと。保護者から書いてもらったお手紙を一人一人に読ませたら、子どもたちが涙していた。学校と地域と一緒に子育てをするっていうのは、命の授業を含めて学校と一緒にやっていくという、本当に必要なこと。
結婚、出産、子育て	子育て支援事業	30	ファミリーサポートセンター事業	1,343	ファミリー・サポートセンター事業は、地域で子育てをサポートすることや仕事と育児を両立できる環境整備を目的としているため、窓口での随時登録に加え子育て支援センターでの登録会も引き続き行う。ファミサポの活動を広く知ってもらうために、提供会員と依頼会員の交流会を開催し、会員同士が顔の見える存在になり、依頼をしやすい環境をつくる。また、積極的にファミリー・サポート提供会員に子育て支援センターでの託児依頼を行い、乳幼児に関わることへの抵抗をなくし、いつでも依頼を受け入れることのできる体制づくりに努めると共に、延長保育事業の拡大や一時預かり事業の充実について、保育協会と協議していきたい。	提供会員登録者数 3人/年 目標 33人 依頼会員登録者数 7人/年 目標 73人 （R3.4.1現在 提供30人 依頼66人）	ファミリーサポートの家庭で預かることが前提ですが、どうやったら、その困った方、大変なママたちを助けることができるのか、何か前向きに今後考えていきたい。 今後ハイブリッドの働き方を進めていく人たちが増える中で、暮らしやすいまちが選ばれるだろう。問題がいろいろある中で、支援センターの夕方時間帯、安全安心を確保した中で使い方は、重要な課題になってくると思いますので、今の御質問をもとに、別のニーズ、空間を使うなど、ぜひ御検討を。

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	3/30有識者懇談会意見
結婚、出産、子育て	子育て支援事業	30	子育て支援事業	11,038	<p>子育て支援センターでは、感染症対策を行いながら、各教室やイベントの継続・内容充実を図っていく。母子手帳アプリ「広川まち子の育児日記」の情報配信機能を活用し、子育て支援情報の配信やイベント対象者への案内を行い、子育て支援センターへ足を運びやすい環境づくりを行う。また、母子手帳アプリについてのチラシ配布や母子手帳交付時・訪問時などに登録案内を行い、登録者数の増加を図る。</p>	<p>新規登録世帯数50世帯（登録者数70人）を維持する（コロナの影響で利用者が減っていること、町内在住者のみに制限していること） 母子手帳アプリ登録者数 350人 （令和2年度末時点で295人）</p>	
					<p>令和3年4月1日現在、待機児童は発生していないが、年度後半になると、徐々に待機児童が発生している現状がある。また、幼児教育・保育の無償化及びそれに伴う3歳未満児の保育料軽減等により、これまで以上に保育所への入所希望者が増加することが見込まれる。保育所への入所調整の際にも、面積基準は満たしているものの保育士数の不足により新たに児童の受け入れができないケースが毎年発生がしているため、保育士確保の観点から待機児童対策を行う。各保育所へ実態調査を行ったものを参考にするとともに、近隣市町の動向を注視し、町保育協会と協議を行い、広川町に適した施策を立案する。</p>	<p>待機児童0名を維持する。 新規保育士の確保策を11月までに1つ選定し、令和4年度に事業開始する。</p>	
結婚、出産、子育て	子育て支援事業	30	子育て世代包括支援センター事業	12,406	<p>令和2年10月に設置した子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から切れ目のない支援体制の強化を図る。妊娠届出時のアンケートを基に、リスク管理を行い、定期的な状況把握のため、電話や訪問を行う。センターの事業周知については、妊娠届出時や転入時に、子育て情報誌やパンフレットを子育て世代へ配布すると共に、保育園・幼稚園を通じて、パンフレットの配布、広報誌やHPへの掲載により行う。産婦健康診査費についても助成を継続し、医療機関との連携の強化を図り、産婦の健康を保持すると共に、特に産後1か月に症状が強く表れる産後うつ病の影響により、児童虐待が発生しないように努め、産後うつ病の兆候が見られた時には必要な早期支援につなげる。</p>	<p>産婦健康診査費助成件数 320件/年 （産婦健診：1人につき2回助成母子手帳交付数が年間160程度のため）</p>	
結婚、出産、子育て	子供の遊び場運営事業	30	観光施設管理事業費（まち子のおにわ指定管理料）	3,360	<p>サポーターのレベルアップと新規募集 ハコボックス、レンタルハコボックス、ヒロチルのいずれかを今年度より毎月実施しサポーターの経験を積むと共に、制度の確立を図る。また、学校等を訪問し若手のサポーターを募集すると共に中学生ジュニアリーダーのサポーター事業の確立を図る。</p>	サポーター22人	

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	3/30有識者懇談会意見
結婚、出産、子育て	きめ細やかな教育環境整備事業	30	きめ細やかな教育環境整備事業臨時職員賃金	7,401	<ul style="list-style-type: none"> <li>学級担任をサポートする学校教育支援員等を教室に配置し、授業のサポートやその他業務の支援ができる状況をつくる。</li> <li>タブレット端末（令和3年度から導入）を活用し、一人一人の状況を把握し、授業や放課後教室等において支援できる体制を構築する。</li> </ul>	学校教育支援員 7人 (上1、中3、下3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人の学力の格差が、オンライン化が進んだら、地域間の格差が出てくるんじゃないか。子どもたちが高校に行って、よその高校生と一緒になったときに、教育の差がほかの地区と出てくるのではないかと、ちょっと心配。オンラインも、メリットデメリットはあると思うが、想像力の低下とか、コミュニケーションをどういうふうに育んでいったらいいのか、ちょっと心配。</li> <li>福岡市で配られたタブレットが持ち帰りできないので、役に立たないという声も聞いた。ぜひ広川町らしい使い方で、効果的に使っていただければ。</li> <li>家庭の中にも、タブレット端末で自ら学び調べることができる環境を、進めていかなくちゃいけないかなと感じているところで、今回の新しい目標の中に、ICTを活用して、環境を整えていくということが書かれておりますので、それをぜひ、1番考えて進めていただきたい。</li> <li>35人学級を進めるということだが、来年度から35人学級を国としても進めていく。2年生が35人学級、その次3年生、5年かけて小学校は35人学級になるので、これよりも下のほうの部分の部分を優先して進めたほうがいいのではないかと。</li> </ul>
結婚、出産、子育て	地域ぐるみで誇りある故郷を教え伝える人材育成事業	31	地域ぐるみで誇りあるふるさとを教え伝える人材育成事業	2,631	こどもたいけん教室の充実 R2年度「こどもフォトのつづり」実施し地域の特性を生かした事業を実施したが、R3年度は「ひろかわまち再発見！」を行うと共にこの活動の充実拡大と久留米工業大学との連携によるICT活用の検討をおこない、小中学生の参加を増やし地域に愛着を持ってもらう子どもを増やす。	アンケートで、将来も本町で暮らし続けたいと答える子ども(小6、中3)の割合76%(前年度比+1.2%)	
まちづくり・その他	都市部とのアクセス向上事業	31	地域公共交通事業費	—	コロナ禍以前に交通業界をとりまく環境は厳しい状況にあり、福岡市～広川町間の交通手段・路線の新規創設や駅への接続は不可能であるため、既存の高速バス・路線バス・鉄道利用者に対する定期券補助を検討する。	令和3年度中に補助金制度を創設	高速バスの件ですが、道が狭い、暗い、何か怖い。そういうイメージがあって、これは広川町ではどうすることが出来ないと思うが、本当に利用しにくい。駐車場とかも通るのが不安。その辺も、もうちょっと考えていただけたら。
まちづくり・その他	国道3号バイパス及び道の駅等整備構想推進事業	32		—	国、県への要望活動を継続し、早期の決定に向けた働きかけを行う。	—	その地域でとれた製品や農産物、調理方法とかを生かせる人を配置しなければ。近くの道の駅と、規模も性質も変えなければ集客性に影響するので、新たな町の道の駅が何に特化するかも踏まえた構想を、早めに計画に入れたほうがいい。
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	協働推進事業	99	生活道路沿いの枝木伐採作業において、上広東部3地区（小椎尾区、逆瀬谷区、梯区）と民間事業者との協働事業を行う	複数の地域コミュニティによる協働事業の実施（年間）：1件	4月分の広報で消防団の活動が見開き4ページで掲載されている。積極的に人材確保のための施策をしていかないと、住民の方はサービスを受けるほうに回り、サービスの提供者となる意識に変わっていただかないと、なかなか地域も活性化してこないんじゃないか。
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	住宅取得支援事業	2,721	定住促進強化地域である上広校区で新たに住宅を取得した場合に、住宅ローンの利子相当分の一部を補給する。 本制度についてチラシやHPの活用、および金融機関との連携による周知に努める。	住宅購入等の支援件数（年間）：10件	

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	3/30有識者懇談会意見
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	上広校区浄化槽設置整備事業補助金	6,000	住宅取得支援事業と併せた周知を行い、住宅取得の促進を図る。	浄化槽設置補助件数（年間）：20件	
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	定住化促進事業（水道事業分・給水管取出工事）	700	住宅取得支援事業と併せた周知を行い、宅地開発や住宅取得の促進を図る。	水道整備費補助件数（年間）：15件	
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	定住化促進事業（水道事業分・配水管布設）	1,800			
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	国際理解教育事業	1,496	国際理解教育出前講座や小中学生を対象としたプログラムなどを行う。	国際理解教育事業への参加者数（年間）：延べ200人	
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	小規模特認校事業	0	中広川小学校区、下広川小学校区からも上広川小学校に通学できる制度「小規模特認校」事業を令和2年4月入学の小学校1年生から始め、現在1名が利用。 来年度の募集は、11月頃に案内をする（チラシ配布等）予定。 小規模特認校制度の対象学年は、来年度の新1、2、3年生。 今年度、「認知度」や「送迎の需要」についてのアンケート調査をする。	小規模特認校制度を利用して令和4年4月から上広川小学校に通学する児童 3人	上広川小学校の魅力として、読書活動を進めていて、子どもの読書活動推進が認められて、文部科学大臣賞をいただく。まず、読書を学校として押していくが、一方で、タブレットのデジタル化を進めている。なので、上広小学校のビジョンとしては、読書のアナログとデジタルを融合させて、ハイブリッド形式で進めていきたい。 ・児童数の減少は、これから先、定数が少なくなると予測は出来ませんが、複式学級とか統廃合とか今後どう避けていくか、学校と教育委員会と保護者と地域を含めた内容で検討すべき。小規模特認校で間口を広げることが、きっかけになれば、しっかりとした形で、行政もしっかり関わっていただいて、進めていただきたい。
まちづくり・その他	その他		—	—	・人材確保については、町職員採用における重要課題であるため、魅力ある職場、やりがいのある業務内容等をPRする手法を検討する。 ・情報発信については、広報、回覧版のほか、KBCテレビのdデータによる広報サービスを活用し、災害時も含めた円滑な情報提供を図る。 ・行政はもちろん地域全体におけるデジタル化を進め、感染症対策と地域活性化の両立を図る。 ・多文化共生については、外国人住民との交流を進める中で、地方創生施策として何が適切かを検討していく。	—	・いろいろな事業を推進するに当たり、人材の確保が非常に大切なこと。保育士が足りないという報告があり、きめ細やかな教育事業においても講師が見つからないと。実は、健康づくりの保健師とか、看護師とか、毎年かなり苦労されていること、人材確保に苦慮されていることも知っております。人材確保の部分につきましても、しっかり事業を遂行するに当たって何らかの位置づけが必要じゃないか。 ・天神ビオロとか海の中道ホテルの件とか、全然知らなかった。広報を隈なく読まないといけないのかな。情報発信が、私は置いてけぼりになったのかなと思って、すごく心配した。空き家の件についても、ふるさと納税の件についても、積極的に学ぶ姿勢じゃないと。広川町の人たちが、みんなそういう姿勢でやっていくといいのか。 ・国の総合戦略でも、スーパーシティとかICTとかの活用とあるが、広川町でも今後、期待しています。こういう会議も全部オンラインで出来てしまう。 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の中にも、ぜひ多文化共生社会を、SDGsに続き、啓発活動などをぜひ進めていっていただきたい
			合計	286,433			